

ブロック塀の安全確認を



前島 広紀 議員
動画視聴

問 平成30年6月18日の大阪北部地震で、小学校のブロック塀が倒れて児童が犠牲となる痛ましい事故が発生した。教育委員会は緊急点検を行ったが、その結果と対策はどうか。

決定し、7月中旬には撤去工事を開始し、夏休み中には9校9か所の工事を終えた。また、安全対策をより確実なものとするために、改めて9月に、全校調査を行った結果、さらに5校6か所の撤去工事等が必要と判断し、現在、順次工事を進めている。

旧庁舎の利活用計画は

問 牧園、溝辺、隼人庁舎の移転後等の利活用計画はどうか。

答 牧園庁舎については、民間譲渡等の民間活用の活用可能性を検討する。旧溝辺庁舎については、地域や民間事業者からの活用策の意見募集を考えている。隼人庁舎については、上下水道部移転の方向のもと調整を進めている。

その他の質問

・市道の維持管理について



改修後の横川小学校

答 6月27日から7月4日まで現地調査を行い、運動場にある投てき用のものも含め、ブロック塀はすべて撤去することに

農林業の新たな活性化策を



仮屋 国治 議員
動画視聴

問 JGAP等認定制度の取得費用の助成を行い霧島市独自の農業振興を図るべきではないか。

答 取得費用の直接的な助成は考えていないが、国県補助を活用した事業の導入により競争力の強化や強い経営体の育成を図り、JGAP等の登録が可能となるよう努めていく。

問 鳥獣被害防止の電気柵設置など国の交付金事業で迅速な対応ができない部分を、市の単独事業を拡充して迅速な対応に努めるべきではないか。

答 今後は侵入防止柵の適切な管理方法、収穫残

市営住宅間の転居はできないか



平原 志保 議員
動画視聴

問 中山間地域での子育て希望者のために、国分隼人地区の市営住宅から中山間地域の市営住宅への転居はできないか。

答 市営住宅から市営住宅への転居については、平成30年6月定例会の一般質問で、入居者資格の「現に住宅に困窮していること」に該当しないことから認めていない旨の回答をした。しかし、中山間地域の市営住宅への転居を可能とすることで、自然豊かな環境で子育てを希望する方の住宅確保や定住人口の確保及び地域の活性化、住宅の有効利用にもつながるため、一定のルールで運用できないか検討していく。

総合支所の空き部屋の活用策は

問 総合支所の空きフロアや空き部屋の活用方法は決まっているのか。

答 牧園総合支所については立て替え移転に伴う活用、霧島総合支所については周辺施設の集約・複合化を検討している。

その他の質問

・シェアオフィス、アトリエ等、市民や旅行で訪れる長期滞在者向けのオープンオフィスとして使えないか。

答 霧島総合支所の場合、建物が一つで、その中でセキュリティを含めてどのようなことができるか検討している。

その他の質問

・シビックセンターを始めたとする、公民館の備品の充実をするべきではないか

部活動指導員の導入で顧問の軽減を



阿多 己清 議員
動画視聴

問 本市中学校の運動部活動の現状、それに対する思いはどうか。また、顧問配置を補完する意味で、部活動指導員制度がある。本市では導入していないがどうなっているのか。

答 部活動は、生徒が自主的、自発的に取り組み、互いに協力し合い友情を深めるなど、人間形成にもよい。本市の中学校では、約6割の生徒が運動部に所属しており、仲間と一緒に汗を流し、励まし合い、高め合いながら、充実した学校生活を送っている。部活動指導員は、県内での配置実績がまだない。専門的な知識等を備えているので、顧問の

積極的な危険空き家対策を



徳田 修和 議員
動画視聴

問 空き家バンク制度と同様に、危険空き家の情報も民間業者と情報共有はできないか。

答 国において、同内容のガイドライン見直しが行われたため、さまざまな事例を検証し検討していきたい。

問 危険廃屋解体撤去補助金の土地の売却及び建物に係る3年間の制限を撤廃できないか。または、さらに空き家対策に有効な補助制度を検討すべきではないか。

答 現在、3年間の制限を撤廃する考えはない。補助制度の見直しは、総合的に検証し検討したい。

消防設備環境の改善を

問 サイレン吹鳴の聞こえにくい地域があるが対応はどうか。招集指令の方法を見直すべきではないか。

答 現在、消防団員の招集は、サイレン吹鳴に併せ、電話による順次指令を行っている。さらに有効な方法については、研究していきたい。

問 河川に消防水利の看板があるが、管理状況はどうか。

答 活用に支障をきたすことのないよう、定期的な点検を行いたい。



腐食した河川設置の防火水利看板

発達障がい児の早期発見を



鈴木てるみ 議員
動画視聴

問 発達障がい児は、早期の対応でその後の人生の過ごし方が大きく変わってくる。早期発見のために5歳児検診を実施できないか。

答 本市では、1歳半健診や3歳児健診を実施し、発達が気になる子どもは臨床心理士による発達相談を行ない、必要に応じて「こども発達サポートセンター（あゆみ）」での相談を案内するなど、発達障がい児の早期発見や支援に努めている。

問 子どもの相談で来庁される方が、複数の課題を抱えている場合、ワンストップで相談できる体制が必要ではないか。



お腹の赤ちゃんを風疹から守りましょう

答 国の動向を注視しながら風疹の感染拡大に対する防止策を検討していく。

問 首都圏を中心に風疹が流行している。妊婦が感染すると胎児にも感染する可能性がある。国は男性のみを接種対象とした抗体の低い年代へのワクチン接種の検討を始めたが、対象外の抗体が低い女性に市独自のワクチン接種助成はできないか。

風疹ワクチン接種で赤ちゃんを守ろう